マニフェストスイッチプロジェクト
説明資料
2015/3/19

はじめに

地方創生元年、地域自らが考え実践していくときです。

我々は、 2003年の統一地方選挙において「お願いから約束へ」をスローガンに、
　日本を変えるために地方を変え、
　地方を変えるために選挙を変え、
　選挙を変えるために、マニフェストを提唱してきました。
抽象的で検証のできない選挙公約に代わり、「マニフェスト」という言葉は確かに広がりました。

しかし、
根拠のない夢物語、優先順位のない政策集、言いっぱなしの公約が蔓延しているのも事実です。
マニフェストはまだ十分に機能しているとは言えません。
そこには提唱してきた我々にも責任の一端があります。
例えば、広めることに注力するあまり、定義は曖昧なままです。

もう一度、**日本を変えるためにマニフェストを変える。**

この一連のプロジェクトを「マニフェストスイッチプロジェクト」と名付け、
多くの仲間を巻き込み、実行していきます。
有権者に、候補者に、日本に、スイッチを入れましょう。

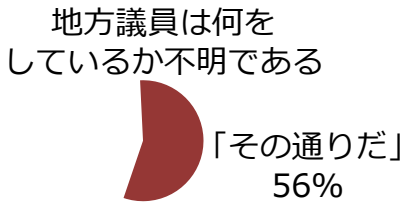
2015.2.3 マニフェストスイッチプロジェクト実行委員会

マニフェストの変化・再定義が必要

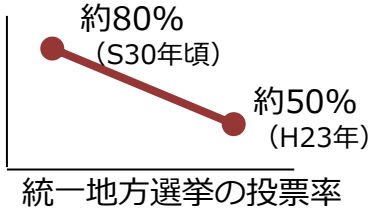
＜ 国から地方への分権 ＞

＜ 政 治 不 信 ＞

地方議員の低いイメージ

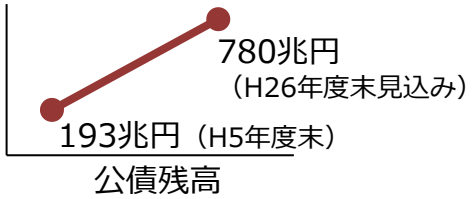


下がり続ける投票率

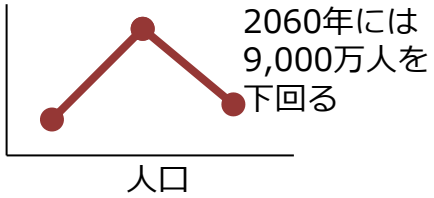


＜ 厳しい社会情勢 ＞

借金の増加



人口減少



限られた資源と**増加する負担**を分配する成熟社会では、
- 候補者は具体的なビジョン・政策を提示しなければならない。
- 有権者はそれを選択しなければならない。

マニフェストも候補者と有権者をつなぐものに変わる必要がある。

マニフェストスイッチPJの目指すもの

政策型選挙を実現することによって、地域の未来を選択する

Step3
住民参加

Step2
検証

Step1
2015.2～

2003～
「お願いから約束へ」
「マニフェストを読んで
選挙に行こう」

自らが地域の未来を
選択する社会へ

マニフェスト再定義、 統一フォーマット作成

目指すもの	内容が曖昧 候補者目線 比較し難い 有権者が調べる	具体的で検証可能 有権者目線 比較可能 DBに一元化
ターゲット	政策で投票 何となく投票	政策で選ぶ有権者を増やす

みんなが役割を果たし、サイクルを回す

縦のつながり：候補者だけではなく、各自がつながりつつ役割を担っていくことが重要
横のつながり：PDCAサイクルを回すことで政策を発展させていくことが必要。

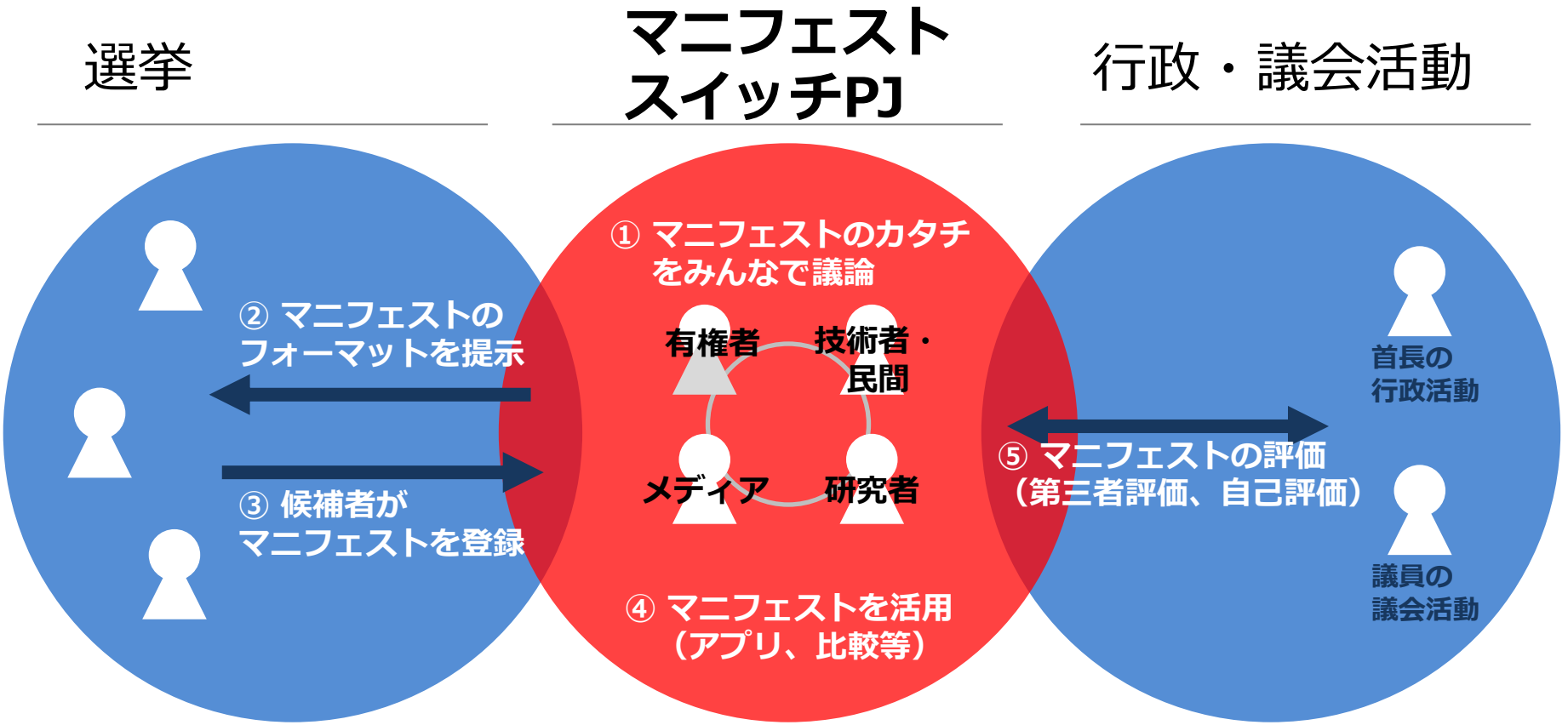
Step1

	選挙 Plan	当選後 Do	評価 Check	次選挙 Action
首長	政策を伝える	実行	検証	新たな政策を出す
議会	政策を伝える	実行	検証	新たな政策を出す
選管	選挙公報のウェブ掲載	主権者教育	検証	新たな取組み
メディア	政策を報道	活動のチェック	検証	実績をもとにした報道
有権者	政策で投票	参加	検証	評価と投票
技術者・民間	サービス・情報提供	活動のチェック	検証	サービス・情報提供

Step2

Step3

マニフェストスイッチプロジェクト全体像



選挙時、フォーマットに沿って、候補者がマニフェストを記入。

マニフェストの形と共にデータの活用方法をみんなで検討。

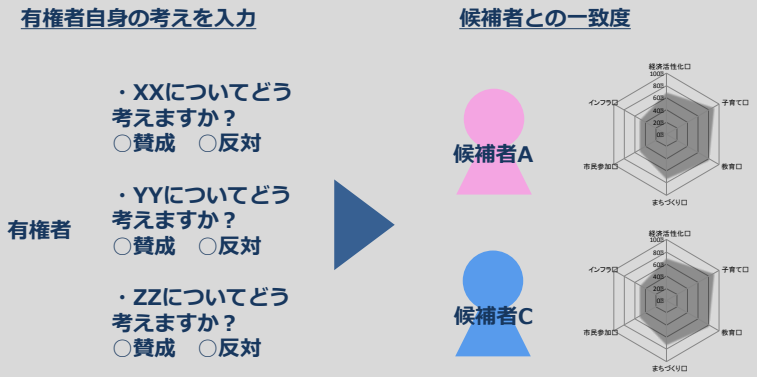
当選した首長・議員の活動を評価。次の選挙の判断材料として評価結果も記録。

マニフェストデータの活用例

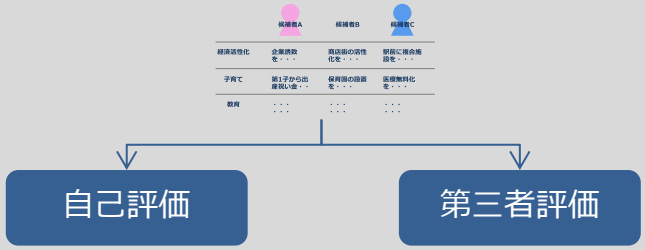
①マニフェストの比較

	候補者A	候補者B	候補者C
経済活性化	企業誘致を・・・	商店街の活性化を・・・	駅前に複合施設を・・・
子育て	第1子から出産祝い金・・	保育園の設置を・・・	医療無料化を・・・
教育	・・・ ・・・	・・・ ・・・	・・・ ・・・

②ボートマッチ



③マニフェスト実現状況の評価



評価結果をマニフェストに紐付けて記録し、次の選挙時の判断材料として活用する。

④今後想定される活用例

- 政策データを活用した選挙報道
- 選挙サイトとの連携
- 分野別の政策データベース
- 選挙アイデアソン・ハッカソン
- 人工知能との融合
- 成功事例の学習・展開
- 主権者教育

体制とスケジュール

ロゴデザイン

NOSIGNER

アドバイザー

曽根 泰教（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）
塚本 壽雄（早稲田大学政治経済学術院教授）
奥村 裕一（東京大学公共政策大学院客員教授）
上 昌弘　（東京大学医科学研究所特任教授）
長 有紀枝（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授）
西田 亮介（立命館大学大学院特別招聘准教授）
林 紀行　（環太平洋大学次世代教育学部准教授）

チーム

定金 基(株式会社コパイロット、NPO法人カットジェイピー)
米山 知宏（東京大学公共政策大学院客員研究員）
早稲田大学マニフェスト研究所
一般社団法人 地域経営推進センター

連携団体

公益社団法人日本青年会議所、一般社団法人リンクデータ、NPO法人YouthCreate、ザ選挙、政治山、株式会社コパイロット、未成年模擬選挙推進ネットワーク、日本政治.com、ローカル・マニフェスト推進首長連盟、ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟、ローカル・マニフェスト推進ネットワーク

発表

2月4日　発表イベント
2月8日　選挙アイデアソン
3月1日　選挙ハッカソン
3月13日　サイトオープン、ロゴマーク発表

情報収集

3月～　統一地方選挙対象1,000選挙で収集
→各議会、候補者へ登録依頼
→日本JC実施の公開討論会と全面協力
　公開討論会の候補者へ、
　統一フォーマットで情報収集
2016年 参院選での情報収集

活用

立候補予定者のマニフェスト比較
オープンデータとして活用
　（ボートマッチ、報道）
18歳選挙権拡大をにらみ主権者教育

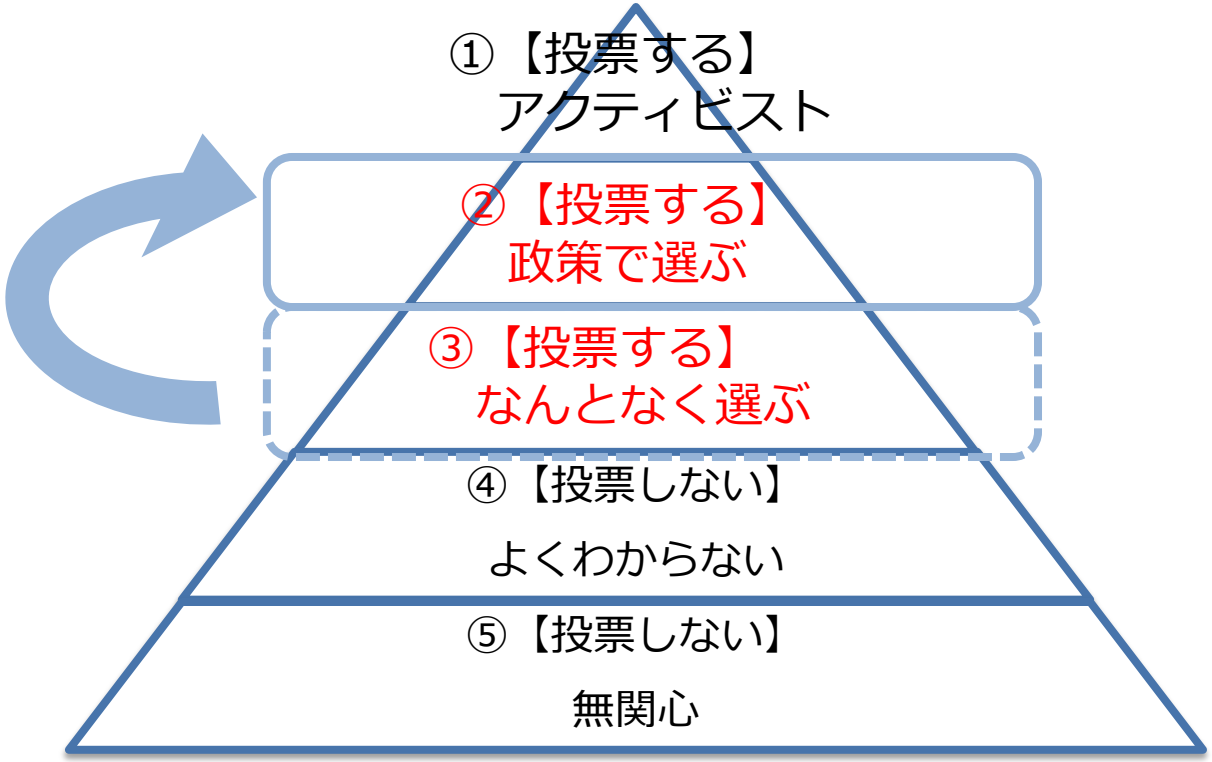
検証

当選後の活動を検証、選挙で評価
プロジェクトの検証も実施
（『選挙白書』の発行）

※　マニフェストとして公表する政策は、政治活動の政策宣伝であり、選挙の事前運動には当たりません。

ターゲット

- **「政策を読んで投票に行く」人を増やす**
  ③「なんとなく選ぶ」から、②「政策で選ぶ」へ



参考資料

マニフェストとは（定義と種類）

有権者と候補者の契約書。
有権者が投票先を選考し、選挙後も確認ができる。

政党や候補者が、ビジョンや政策を具体的にした事後検証可能な選挙公約のこと。目指すべき国や地域の方向性を示したうえで、それを実現するために必要な政策を明らかにすること。
※選挙公約＝政党や候補者が当選後に実行する有権者との約束

・種類ごとに必要な項目が異なる

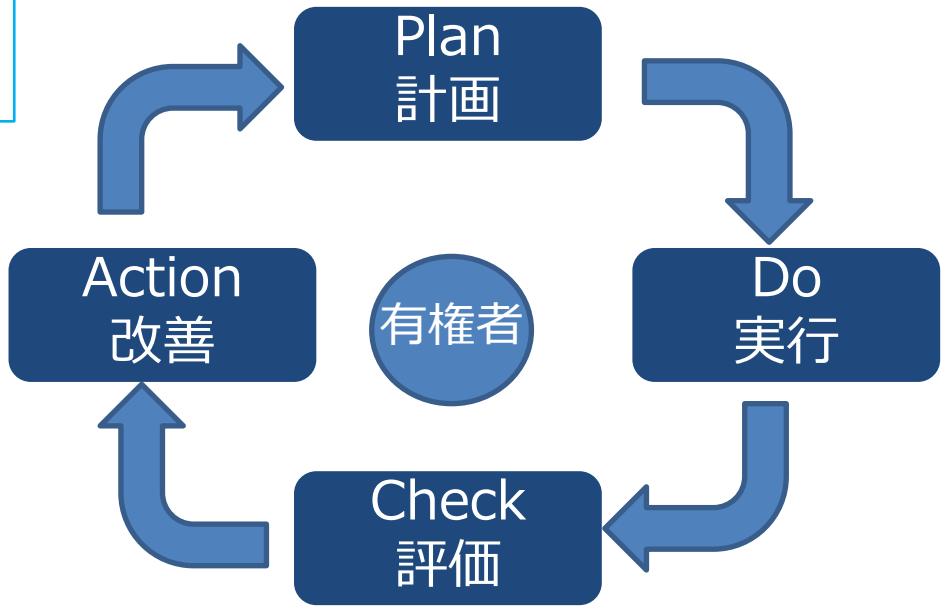
国　　政	地 方（首長）	地 方（会派・議員）
●国の将来像 ●現状 ●課題 ●具体的な政策（期限、財源、工程、実行体制、優先順位）	●地域の将来像 ●現状 ●課題 ●具体的な政策（期限、財源、工程、実行体制、優先順位）	●地域の将来像 ●解決したい課題 ●課題解決につなげるための行動・政策とその根拠

※政策実現のため、苦い薬（縮小・廃止する事業）を盛り込むことが望まれる
※住民側が「政治家に実行してほしい政策」を提示し実現を迫る「市民マニフェスト」もある

マニフェストの効果～PDCAサイクルの導入

- 目標達成型の政治が進む
- 政策プロセスが公開される
- 説明責任が求められる

■PDCAサイクルのフローイメージ



<マニフェストの活用事例>

【オープンガバメント】　千葉市
【経営革新】　厚木市
【市民自治】　牧之原市、松阪市
【財政再建】　相馬市
【議員提案】　横浜市会

※まちづくりの住民参加のあり方にも変化
→マニフェストを軸に住民と対話を進める
→政策策定プロセスに住民が関わる、等

※選挙時に掲げたビジョンは変わらなくても、大災害など非常時の事態が発生した場合や、議会や住民との対話の結果から、政策や工程を変えることはあり得る。大事なことは、合意形成の過程を踏まえ、有権者に説明責任を果たすこと。

参考資料

マニフェストのフォーマット

政治家版エントリーシート

Point①：政策＋人柄がわかる
Point②：政策の優先順位を記述する
Point③：首長と議員では項目が違う

首　長

- 政治家を志した理由
- 地域のありたい姿
- 解決したい課題
- 解決するための重要政策①
- 解決するための重要政策②
- 解決するための重要政策③
- 政策10分野への注力度

議　員

- 政治家を志した理由
- 地域のありたい姿
- 解決したい課題
- 解決するための行動・政策
- 政策10分野への注力度

■政策登録フォーム

政治家を志した理由：

地域のありたい姿：

解決したい課題：

解決するための重要政策①：
□　〇〇政策

政策分野10個への注力度
A政策 20%　B政策 35%
C政策 15%　……

□検証します

※ 政策はチェックボックスに該当分野のチェックを入れる → 分野ごとにデータを抽出しやすくなる
※ 注力度で政策分野の配分を提示する → 「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」という選択
※「□検証します」のチェックボックスに必ずチェックを入れる → 検証を約束する